

宮城県特別支援教育将来構想実施計画（後期）の進捗状況について

目標	自立と社会参加
主な取組	就学相談活動への支援（優先課題 1）
事業名	1 就学支援審議会
担当課	特別支援教育課
事業内容	障害のある児童生徒の就学に係る教育支援に関する重要事項の調査・審議
取組方針・達成目標	令和2年度から各市町村の就学支援審議会で判断に迷うケースに、より対応できるよう、県の審議会の時期を10月、12月に設定する。また、専門委員会の調査後に市町村の判断内容で確認が必要なものがあれば、12月に助言内容を審議する機会を設ける。特に県の審議会の時期について、各市町村で活用しやすい日程になるよう調整する。
令和6年度実績	各市町村教育委員会からの就学審議会で判断に迷うケースを審議できるよう、10月と12月に審議会を予定していたが、各市町村教育委員会からの助言の申し出はなく、開催はなかった。
令和7年度事業概要	各市町村教育委員会から就学先の判断等に対する助言の申し出があった場合、10月14日、12月12日に審議会を開催する。

目標	自立と社会参加
主な取組	就学相談活動への支援（優先課題 1）
事業名	2 障害児教育支援相談活動事業
担当課	特別支援教育課
事業内容	○障害児就学事務担当者説明会及び研修会の開催 ○リーフレットの作成・活用 ○市町村教育委員会への特別支援コーディネーター派遣 ○就学支援の手引きの改訂
取組方針・達成目標	令和2年度から派遣の時期を市町村教育委員会の審議会開催時期に近い9月に移行し、夏休み中に十分教育相談を行った後に申し込めるようにする。また、令和4年度までに、調査期間を調整しながら特別支援学校に教育相談等を受けている情報を、市町村に提供し、就学見込みの児童生徒が十分に教育相談を受けて就学先を決められるようにする。 就学支援の手引きについて、市町村担当者等の意見を聞きながら校正作業を行い、令和2年1月までに完成させる。
令和6年度実績	○各市町村教育委員会就学担当者及び特別支援学校地域支援コーディネーターを参集しての障害児就学担当者説明会及び研修会の開催（5月）。 ○就学相談ガイド「よりよい就学のために」（リーフレット）の作成、配布（5月）。 ○市町村教育委員会からの就学相談の要請に応じ、特別支援教育コーディネーターを派遣を予定していたが、令和6年度の要請はなかった。 ○「就学支援の手引き」の見直しを行い、令和6年度改訂版として発行した。
令和7年度事業概要	○各市町村教育委員会就学担当者及び特別支援学校地域支援コーディネーターを参集しての障害児就学担当者説明会及び研修会（5月）を開催する。 ○就学相談ガイド「よりよい就学のために 令和7年度版」（リーフレット）を作成、配布する。 ○市町村教育委員会からの要請に応じ、地域支援コーディネーターを派遣する就学相談活動の実施する。 ○「就学支援の手引き」を活用した就学相談、転学事務等を実施する。 ○「就学支援の手引き（令和6年4月改訂）」各市町村教育委員会就学担当者に配布する。

目標	自立と社会参加
主な取組	就学相談活動への支援（優先課題1）
事業名	3 教育相談調査研究等事業
担当課	総合教育センター（特別支援教育課予算）
事業内容	総合教育センター指導主事による定期巡回教育相談、要請教育相談、来所相談、電話相談
取組方針・達成目標	発達支援に関する相談を中心に、相談件数が年々増加している状況において、保護者や学校からの相談に適切に対応するため、相談員を十分確保するとともに、医療・福祉等と連携した相談体制を整備する。
令和6年度実績	○3名の指導主事と公認心理師4名、電話相談支援員3名が連携を図りながら障害及び発達の遅れや偏りのあると思われる幼児児童生徒の実態に応じた教育についての相談を行った。来所教育相談の実施件数は282件で、そのうち83件の、公認心理師による発達検査を実施した。 ○電話教育相談は1,305件で、電話相談支援員や担当指導主事が相談に当たった。 ○定期巡回教育相談は、県内8会場において計97回の巡回教育相談を実施した。 ○要請教育相談の実施件数は0件であった。
令和7年度事業概要	○令和7年度も引き続き、障害及び発達の遅れや偏りのあると思われる幼児児童生徒の障害等の実態に応じた教育について相談を行う。 ○指導主事3名、公認心理師4名、電話相談支援員3名が連携を図りながら電話教育相談、来所教育相談に当たる。 ○来所教育相談は、351件予定している。 ○公認心理師による発達検査は、87件（年間57日）の実施を予定している。 ○定期巡回教育相談は、県内8会場で計114回（年間38日）の教育相談の実施を予定している。指導主事が教育相談に当たる。

目標	自立と社会参加
主な取組	就学相談活動への支援（優先課題1）
事業名	R5-1 視覚障害・聴覚障害のある乳幼児に対する教育相談充実事業
担当課	特別支援教育課、県立特別支援学校
事業内容	視能訓練士や言語聴覚士による乳幼児教育相談（来所、市町村への訪問、オンライン）
取組方針・達成目標	発達支援に関する相談を中心に、相談件数が年々増加している状況において、保護者や学校からの相談に適切に対応するため、相談員を十分確保するとともに、医療・福祉等と連携した相談体制を整備する。
令和6年度実績	○視覚支援学校、聴覚支援学校が対応した乳幼児に対する教育相談件数 電話相談159件、来校相談505件、オンライン相談11件、メール相談121件、移動相談116件 ○視覚支援学校、聴覚支援学校に視能訓練士や聴覚支援学校、心理士等を派遣（57件）○視覚障害、聴覚障害のある幼児・児童の保護者研修会、在籍園・小学校等の教師向けの研修会実施（15件） ○早期支援に関する普及パンフレット作成。保護者や関係機関に配布。
令和7年度事業概要	○視覚支援学校、聴覚支援学校に視能訓練士や聴覚支援学校、心理士等を派遣し、乳幼児教育相談担当者の専門性を高める。 ○遠方の乳幼児を対象とした移動教育相談やオンライン教育相談を実施する。 ○幼稚園、小学校等での教員向け研修会や普及パンフレットの配布により、早期支援の充実に図る。

目標	自立と社会参加
主な取組	連携体制の確立（優先課題1）
事業名	4 特別支援教育総合推進事業
担当課	特別支援教育課
事業内容	・宮城県特別支援連携協議会（情報交換、課題の共有）の実施
取組方針・達成目標	令和2年度宮城県特別支援連携協議会において事業反省のまとめ及び各市町村における特別支援総合推進事業に係る会議実施状況調査を通じて、各市町村における課題等を共有し、令和6年までに特別支援教育の体制の整備、小・中学校等の特別支援教育コーディネーターの育成を図る。
令和6年度実績	○特別支援連携協議会（会場：総合教育センター） ・参加者：各市町村教育委員会、各教育事務所、特別支援学校（特別支援教育コーディネーター）、子ども総合センター等関係機関 ・第1回：令和6年5月1日(水)、参加人数92名 ・第2回：令和7年2月4日(火)、参加人数81名
令和7年度事業概要	○令和7年度も引き続き年2回、特別支援連携協議会を実施する。 ○特別支援連携協議会（会場：県庁講堂） ・参加者：令和6年度と同じ ・第1回：令和7年4月30日(水) ・第2回：令和8年2月18日(水)

目標	自立と社会参加
主な取組	連携体制の確立（優先課題1）
事業名	4 特別支援教育総合推進事業
担当課	特別支援教育課
事業内容	○個別の教育支援計画作成の手引きの調製 ○個別の教育支援計画作成及び活用の推進
取組方針・達成目標	障害のある児童生徒への早期の支援及び保護者の障害に対する理解促進を図る一助として、幼稚園や保育所等での引継ぎに関する課題を探り、個別の教育支援計画策定に向けた手引等を調製し普及を図る。幼稚園や保育所等及び小学校双方からの引継ぎにおける課題やスムーズな移行のために必要事項等を整理・分析、幼稚園・保育所等で個別の教育支援計画を作成・実践し、個別の教育支援計画策定運用の充実を図る。また、個別の教育支援計画活用の有効性、手引きの要点・大事な視点を踏まえた研修会を実施する。
令和6年度実績	○「就学前からつくる個別の教育支援計画作成「つなげるための作り方と使い方」」の活用と幼稚園等での作成について、手引きやQ&Aリーフレットをホームページに掲載し、作成と活用について推進を図った。 ○希望する幼稚園等に手引きやQ&Aリーフレットを配布した。
令和7年度事業概要	○希望する幼稚園等に「就学前からつくる個別の教育支援計画作成「つなげるための作り方と使い方」」やQ&Aリーフレットの配布を行う。 ○就学担当者説明会等で手引きやリーフレットの活用に関する理解、啓発を図る。

目標	自立と社会参加
主な取組	特別支援学校における進路指導充実
事業名	5 特別支援学校進路指導充実事業
担当課	特別支援教育課、県立特別支援学校
事業内容	○特別支援学校地域連携協議会の開催 ○講演会の実施 ○進路支援研修会の実施
取組方針・達成目標	県立特別支援学校に在籍する生徒一人一人の高等部卒業後の自立と社会参加に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通してキャリア発達を促すため、校内の組織体制の整備や労働・福祉等の関係機関と連携、地域や産業界等の人々の積極的な協力を得るなどして進路指導を充実させる。
令和6年度実績	○特別支援学校地域連携協議会 岩沼高等学園 光明支援 古川支援3校で実施予定 ○講演会 19校で実施予定 ○進路支援研修会 9月13日（金）に実施予定
令和7年度事業概要	○特別支援学校地域連携協議会 角田支援学校 小松島支援学校 気仙沼支援学校3校で実施予定 ○講演会 20校で実施予定 ○進路支援研修会 9月5日（金）に実施予定

目標	自立と社会参加
主な取組	特別支援学校における就業定着支援（優先課題1）
事業名	6 （非予算事業）
担当課	県立特別支援学校
事業内容	○個別の教育支援計画の作成と活用 ○就労した卒業生に対するアフターフォロー
取組方針・達成目標	県立特別支援学校に在籍する生徒一人一人の卒業後の自立と社会参加に向け、個別の教育支援計画を活用しながら、生徒が必要とする支援を十分に受けられるよう各関係機関（福祉機関、ハローワーク、就労・生活支援センター等）と連携・協力しアフターケアや障害者雇用に係る理解啓発、地域支援等を行う体制を整備する。
令和6年度実績	○宮城労働局や庁内関係機関、その他関係機関から提供される障害者雇用に関する情報を遅滞なく、各県立特別支援学校に提供し生徒の就業定着を図った。
令和7年度事業概要	○宮城労働局や庁内関係機関、その他関係機関から提供される障害者雇用に関する情報を遅滞なく、各県立特別支援学校に提供すると共に会議等にも出席した際にも情報提供を行う。

目標	自立と社会参加
主な取組	文化スポーツ等に関する学習活動等の充実
事業名	7 宮城県特別支援学校文化祭事業
担当課	特別支援教育課、特別支援学校
事業内容	共生社会の実現に向けた特別支援学校文化祭の実施
取組方針・達成目標	生徒の満足感や自己有用感を高められる内容づくりに努める。また、令和2年度中に文化祭の成果と課題を精査し、令和4年度以降の特別支援学校文化祭の在り方について検討する。
令和6年度実績	・実施期日 令和6年11月1日(金)、6日(水)、7日(木)、8日(金)、11日(月) ・場所 県庁1階県民ホール、玄関ホール ・内容 〈発表〉県内特別支援学校の学校紹介パネル展示（全23校） - ステージ発表（7校） 〈販売〉県内特別支援学校の高等部作業製品販売（10校） ・その他 仙台市中心部に設置されている「まちくるビジョン」での特別支援学校のPR映像の放映 ・来場者数 パネル展示、ステージ発表、製品販売を合わせておよそ 2,000人
令和7年度事業概要	・実施期日 令和7年10月27日(月)28日(火)29(水)30日(木)31日(金) ・場所 県庁1階県民ホール、玄関ホール ・内容 〈発表〉県内特別支援学校の学校紹介パネル展示（25校） - ステージ発表（7校） 〈販売〉県内特別支援学校の高等部作業製品販売（11校） ・その他 仙台市中心部に設置されている「まちくるビジョン」での特別支援学校のPR映像の放映

目標	学校づくり
主な取組	共に学ぶ教育の推進（優先課題3）
事業名	8 共に学ぶ教育推進モデル事業
担当課	特別支援教育課、県立特別支援学校、市町村教委、小・中・高等学校等
事業内容	新規事業として「自立と社会参加につながる『共に学ぶ教育』推進モデル事業」を立ち上げ、令和6年度から8年度まで3年間実践に取り組む。 ○モデル校による支援体制の構築 ○共に学ぶ教育推進検討会（モデル事業連絡会）の開催 ○先進校の視察（高等学校の指定モデル校のみ）
取組方針・達成目標	共生社会の実現に向けたインクルーシブ教育システムの構築と充実を目指し、小・中・高等学校いずれの学びの場において多様な教育的ニーズに応じた教育方法や校内体制の確立に向けた支援を行うとともに、小・中連携及び中・高連携を強化し、切れ目ない支援体制の構築を図る。
令和6年度実績	○大崎地域（モデル校：沼部小、田尻中、田尻さくら高校） ・年間3回の学校訪問。外部専門家による研修会及びユニバーサルデザインの視点を取り入れた授業づくりに関する授業検討会等。 ・LITALICO教育ソフトを活用した個別的教育支援計画及び指導計画の作成と活用等 ○巨理地域（モデル校：逢隈小、逢隈中、巨理高校） ・年間3回の学校訪問。外部専門家による研修会等。 ・市町村教育委員会作成の様式による個別的教育支援計画の活用等。 ○モデル事業連絡会の開催（令和7年2月17日実施、31人出席）
令和7年度事業概要	○年間3回の指定モデル校学校訪問 ・校内支援体制整備に係る取組の実施。 ・ユニバーサルデザインの視点を取り入れた授業づくり等。 ・LITALICO教育ソフト活用による引継ぎに関する実践（大崎地域：沼部小、田尻中）。 ○モデル事業連絡会の開催（令和8年2月17日） ○小・中連携、中・高連携に係る取組実践 ・市町教育委員会主催の各地域における特別支援教育コーディネーター連絡会や研修会等の実施。

目標	学校づくり
主な取組	共に学ぶ教育の推進（優先課題3）
事業名	9 居住地校学習推進事業
担当課	特別支援教育課、県立特別支援学校、市町村教委、小・中学校等
事業内容	○県立特別支援学校の児童生徒が地元の学校で共に学ぶための教育環境づくり ○連絡会議の開催
取組方針・達成目標	実施率目標値36%の達成を目指すとともに、小学校で実施していた児童から中学校の実施への接続に積極的に働き掛ける。また、中学校での実施率25%を目指し、令和9年度には30%にする。
令和6年度実績	・参加児童生徒数 → 小学生308人、中学生137人、合計445人 ・実施回数 → 小学生491回、中学生199回、合計690回 ・事前打合せ回数 → 小学生314回、中学生126回、合計440回 ・交流実施率 → 小学生37.8%、中学生29.8%、全体34.9% ・受入校 → 小学校197校、中学校96校、合計293校 ・居住地校連絡会 → 年2回（参集型8月6日（火）、WEB会議2月12日（水））
令和7年度事業概要	・特別支援学校に通う小・中学生が居住地である地域の小・中学校と交流及び共同学習を行い、共に学ぶための教育環境づくりを行う。（児童生徒の実態に応じて、オンラインによる間接交流から直接交流に段階的に実践する） ・年2回（8月参集型、2月WEB会議）担当者を集めて情報共有及び推進のための協議をする。 ・参加者は特別支援学校コーディネーター、教育事務所指導主事、仙台市教育委員会指導主事等。

目標	学校づくり
主な取組	通級による指導の推進（優先課題2）
事業名	10（非予算事業）
担当課	特別支援教育課、義務教育課、高校教育課、小・中学校等、高等学校等
事業内容	○学級担任等と通級による指導担当教員の連携 ○小・中学校等、高等学校等での切れ目ない通級による指導の実施
取組方針・達成目標	○校内における発達障害等のある児童生徒への学習保障の観点から、校内全教職員に対する障害の理解や校内の環境整備に関する研修等の実施に対する支援を行うことにより、通級による指導に対する理解と連携・協力体制の構築を進める。 ○通常の学級に在籍する障害のある児童生徒を含め、個別的教育支援計画及び個別の指導計画の確実な作成・引継ぎを行うことにより、小・中学校、高等学校等において希望する児童生徒に対して、切れ目ない通級による指導を実施する。
令和6年度実績	○県立高校において「特別な教育的支援を必要とする生徒調査（気になる生徒調査）」の実施 ○県立高校における通級指導実施校は10校 利用生徒55人 ○共に学ぶ教育推進モデル事業及び学びの多様性を活かした教育プログラム開発事業におけるモデル校（松山高等学校）において、高等学校における特別支援教育の校内体制整備の構築と、通級による指導及び通常学級におけるMIの活用とユニバーサルデザインラーニングの視点を取り入れた授業づくりを行った。これまでの取組を活かした授業実践の公開を実施。（全10回参加者172名） ○前年度に引き続き発達障害支援のための研修を実施する。 8月1日（木）から8月3日（土）基礎研修会（参加者58名 定員50名 3日間悉皆） 8月9日（金）から8月10日（土）中級研修会（参加者24名 定員20名 2日間悉皆） ○高校通級研究会（幹事校・貞山高等学校） 県内高校通級担当者の実践発表と情報共有を実施。心理検査理解研修（KABC-2）を実施。
令和7年度事業概要	○県立高校において「特別な教育的支援を必要とする生徒調査（気になる生徒調査）」の実施 ○県立高校における通級指導実施校は10校 ○共に学ぶ教育推進モデル事業及び学びの多様性を活かした教育プログラム開発事業において新たに岩出山高等学校をモデル校に指定し、高等学校における特別支援教育の校内体制整備の構築と、MI理論やKABC-2によるアセスメントをもとにした生徒理解およびユニバーサルデザインの視点を取り入れた授業づくり、SSTプログラムを活用した人間関係づくりを基にした学校環境作りに取り組み、その様子を公開する。 ○前年度に引き続き発達障害支援のための研修を実施する。7月下旬から8月中旬までの間 ○高校通級研究会（幹事校・貞山高等学校）による県内高校通級担当者の研修を予定している。

目標	学校づくり
主な取組	通級による指導の推進（優先課題2）⇒MI理論およびアセスメントを活用した生徒理解とUDLの学習フレームによる授業づくり
事業名	R4-1 学びの多様性を活かした教育プログラムの開発事業
担当課	特別支援教育課、高校教育課、県立特別支援学校
事業内容	○学びの多様性を活かした教育プログラムの作成 ○アセスメントを活用した生徒理解、SST実践演習による対人関係づくり、学校づくり
取組方針・達成目標	○校内における発達障害等のある生徒への学習保障の観点から、校内全教職員に対する障害の理解や校内の環境整備に関する研修等を実施し必要な支援を行う。 ○UDL研修会を実施し、学習者主体の指導に対する理解を深め授業づくりを行う。 ○高校通級担当者の専門性及び指導力向上と県内高校通級の情報共有。
令和6年度実績	○モデル校（松山高校）における高校通級の授業実践、授業づくりワークショップ等を実施した（年10回）。 ○小学校・中学校・高等学校・特別支援学校教員を対象とした発達障害理解のための研修会（基礎・中級）を実施した（5日間、参加者数82人）。
令和7年度事業概要	○モデル校（岩出山高校）における授業実践、ワークショップ等を継続し、発達障害を研究している大学の研究機関と学びの多様性を活かした教育プログラムの開発を行う。 ○発達障害理解（基礎・中級）研修会を実施し、教員の発達障害への理解や指導力の向上を図る。

目標	学校づくり
主な取組	医療的ケアの推進
事業名	11 医療的ケア推進事業
担当課	特別支援教育課、県立特別支援学校
事業内容	県立特別支援学校における医療的ケア実施体制の整備・強化
取組方針・達成目標	看護職員研修会の充実や各学校の緊急時マニュアルの見直し、保護者向けリーフレットの作成・配布等により、学校・主治医・保護者間の連携強化や学校の医療的ケア実施体制の強化を図り、対象児童生徒への安全かつ適切なケアを実施する。
令和6年度実績	○看護師研修会は新型コロナウイルス感染状況を考慮し、今年度は集合型で実施 ○医療的ケアを必要とする児童生徒に対して、主治医の指示に基づき看護職員による痰の吸引や経管栄養などの日常的な医療的ケアを実施した。 ・3月末現在実施校19校、対象児童生徒128人 ○巡回指導医が医療的ケア実施校を巡回し、指導助言を実施した。 ・対象19校、訪問回数延べ123回
令和7年度事業概要	○令和7年度も引き続き医療的ケアを必要とする児童生徒に対して実施する。 ・令和7年4月1日現在、対象児童生徒数は19校で132人、看護師は148人を配置 ○看護師や教員に対する指導や助言を行うため、宮城県立こども病院の医師などに巡回指導医を委嘱し、年2回から10回程度の学校訪問を実施する。 ○看護師を対象とした研修会を開催する。

目標	学校づくり
主な取組	医療的ケアの推進
事業名	R5-2 医療的ケア通学支援モデル事業
担当課	特別支援教育課、県立特別支援学校
事業内容	県立特別支援学校における医療的ケア児及びその家族への支援
取組方針・達成目標	看護師研修会の充実や各学校の緊急時マニュアルの見直し、保護者向けリーフレットの作成・配布等により、学校・主治医・保護者間の連携強化や学校の医療的ケア実施体制の強化を図り、対象児童生徒への安全かつ適切なケアを実施する。
令和6年度実績	○送迎車両（介護タクシー等）に学校看護職員が同乗し、スクールバスの利用が困難な医療的ケア児の通学を支援するため、対象校2校、児童生徒計3名に対して、各12回計36回の通学支援をモデル的に実施した。
令和7年度事業概要	○令和7年度も引き続きモデル事業を継続し、ニーズ把握と効果検証を行う。 ○令和7年度は、実施校及び対象地域を変更し、対象校2校、児童生徒計3名に対して、各12回計36回の通学支援を実施する。

目標	学校づくり
主な取組	ＩＣＴ機器の活用（優先課題２）
事業名	12 特別支援学校プログラミング教育推進事業
担当課	特別支援教育課、県立特別支援学校
事業内容	○モデル校への備品等の整備 ○小中学部の児童生徒１人１台のタブレットＰＣの整備
取組方針・達成目標	知的障害特別支援学校（モデル校）における児童生徒の障害の状態や特性に応じたプログラミング教育の指導内容、指導方法の確立及び理解啓発を図り、県立特別支援学校におけるプログラミング教育を推進する。
令和６年度実績	（令和４年度事業完了）
令和７年度事業概要	R5-3へ移行

目標	学校づくり
主な取組	ＩＣＴ機器の活用（優先課題２）
事業名	R5-3 特別な支援を要する児童生徒に対するICT活用教育推進事業
担当課	特別支援教育課、県立特別支援学校
事業内容	○病気療養中の児童生徒に係る在席校との同時双方向型遠隔授業の実施 ○AIドリルによる課題、特性の分析とICT危機の更なる活用
取組方針・達成目標	同時双方向型遠隔授業の実施による入院等で生ずる学習の空白期間の解消や友人とのつながりを継続させるとともに、児童生徒がAIドリルを活用して主体的に学習に取り組む環境を整備する。
令和６年度実績	○年度当初の相談件数の目標は５件であり、実際に行った相談は９件であった。クロームブックを使った同時双方向学習の実践にもつながった。アバターロボットの活用については、授業の実践に受けて啓発に取り組んだ。 ○AIドリルを意欲的に活用した割合は46.6%であった。
令和７年度事業概要	○アバターロボットを用いた同時双方向学習に向け、事業の啓発に取組み同時双方向学習を行う。 ○AIドリルの実践について、サービス提供事業者からの他校の実践事例を共有し、利用率の向上を目指す。

目標	学校づくり
主な取組	ＩＣＴ機器の活用（優先課題２）
事業名	13 県立学校ＩＣＴ機器整備推進事業
担当課	教育企画室
事業内容	プロジェクタ、教員用タブレットＰＣの整備
取組方針・達成目標	教職員がＩＣＴを活用して授業を行う一斉学習の環境を早期に整備し、ＩＣＴを活用した学習指導力の向上を図り、情報化社会・グローバル社会において主体的に学び、考え行動する宮城の児童生徒の育成を目指す。
令和６年度実績	（プロジェクタ等の整備については、令和２年度に整備を完了している。 令和４年度、国のGIGAスクール構想の一環として教員一人一台端末となるよう端末を調達し、特別支援学校に配布した。）
令和７年度事業概要	耐用期間等を経過するプロジェクタ及び関連機器の更新等を行う。

目標	学校づくり
主な取組	ＩＣＴ機器の活用（優先課題２）
事業名	14 教育情報ネットワーク運用事業
担当課	教育企画室
事業内容	校内ＬＡＮ更新及び無線アクセスポイント増設、県立特別支援学校小中学部の教室へ電源キャビネット設置
取組方針・達成目標	「ＧＩＧＡスクール構想※の実現」に向けた校内通信ネットワーク及び付帯施設の拡充を行い、児童生徒１人１台端末を前提としたＩＣＴ教育環境の充実を図る。 ※Global and Innovation Gateway for All
令和６年度実績	（令和２年度事業完了）
令和７年度事業概要	児童生徒の一人一台端末環境に対応した回線の強靱化、セキュリティ強化を図った情報教育ネットワーク基幹システム（SWAN）の運用管理等を行う。

目標	学校づくり
主な取組	ＩＣＴ機器の活用（優先課題２）
事業名	15 ＩＣＴを活用した特別支援学校スキルアップ事業
担当課	教育企画室
事業内容	○Assistive Technology（支援技術）により障害を補い個々の能力を発揮させる取組 ○ＩＣＴコーディネーターの配置
取組方針・達成目標	ＩＣＴ機器を障害を補うツールとして活用するとともに、他の児童生徒や社会とのコミュニケーションツールとして活用し、個の特性を伸ばし自立と社会参加を促す。
令和６年度実績	（令和２年度事業完了）
令和７年度事業概要	GIGAスクール構想を推進するための端末・ネットワーク等のハード整備が完了し、現在は、これらICT機器を使用し授業を行う教員のスキル向上が課題となっている。 そのため、令和３年度からICT支援員配置事業を実施し、特別支援学校の教員のICT活用能力の向上を図っているところであり、令和７年度においても当該事業を継続実施する。

目標	学校づくり
主な取組	教員の専門性・指導力の向上（優先課題２）
事業名	16 特別支援教育総合推進事業
担当課	県立特別支援学校
事業内容	各県立特別支援学校による自校の専門性向上
取組方針・達成目標	各校の課題に照らし、学校毎に研修会を計画し実施する。また、各校で実施した研修内容を共有し、幅広い研修内容の充実することで専門性・指導力の向上を図る。令和２年度以降も継続して各校における研修会を実施し、内容を充実させる。
令和６年度実績	○全ての県立特別支援学校２０校で専門性向上研修会を実施した。（2,051人参加） ○各校の課題に応じてテーマを設定し、研修会を企画、実施した。 ○地域の小・中学校及び高等学校等にも参加を呼びかけ、オンラインを含め多数の教職員の参加があった。
令和７年度事業概要	○各校の課題に応じてテーマを設定し研修会を企画、実施する。 ○近隣の小・中学校及び高等学校等にも参加を呼びかけ特別支援教育の理解・啓発を推進する。

目標	学校づくり
主な取組	教員の専門性・指導力の向上（優先課題2）
事業名	17 教職員免許法認定講習
担当課	教職員課
事業内容	特別支援学校教諭普通免許状取得のための講座の開設
取組方針・達成目標	県内実態調査の結果等を基に策定した4年間の免許法認定講習開設計画が令和2年度末までとなっていることから、令和2年度内に当該計画の評価を実施するとともに、令和3年度以降の次期開設計画を策定し、引き続き特別支援学校教諭普通免許状の取得を促進する。
令和6年度実績	計画の目的を継続し、引き続き特別支援学校教諭等普通免許状の保有率向上を重点目的とする令和6年度から令和8年度間の計画を策定・実施している。令和6年度は特別支援学校教諭普通免許状取得のための講習を8講座開設、延べ229名が単位を修得し、認定講習で修得した単位を活用して39名が免許状を取得又は領域の追加を行った。
令和7年度事業概要	概ね1～2年間の受講により免許取得が可能となるよう、特別支援学校教諭免許に係る科目を増大し、令和5年度特別支援学校教員の特別支援学校教諭等免許状保有状況等調査における本県（仙台市含む。）の保有割合は、81.1%と依然全国平均（87.2%）より低い状況にある。引き続き、採用や人事異動による改善を図るほか、特別支援学校教諭免許状を有する者の領域追加による学校の障害種に応じた免許状保有を促すなど、保有率向上の取り組みを進める。

目標	学校づくり
主な取組	教員の専門性・指導力の向上（優先課題2）
事業名	18 研修研究事業
担当課	教職員課
事業内容	総合教育センターにおける専門研修（特別支援教育に関する研修）の実施
取組方針・達成目標	現在実施している専門研修（11講座）を基本としながら、特別支援学校のニーズ等を踏まえ、適切な見直しを行うことにより、専門性や指導力の向上を図る。
令和6年度実績	○令和6年度予定していた専門研修は全て実施することができた。昨年度同様、集合型だけではなくオンライン研修も取り入れて実施した。 ○充足率だけみると昨年を下回った研修会が多かった。そのため、研修内容の見直しを行った。
令和7年度事業概要	○特別支援教育課で実施している研修会の移管に伴い、大幅な見直しを行い、専門研修は9講座に編成し直した。 ○上記見直しにより、全ての教員の資質向上のためにインクルーシブ教育研修会（特別支援教育課予算）を設けた。 ○新規研修会として、特別支援教育の専門性の向上を図るために特別支援教育研修〈応用編〉を設けた。

目標	学校づくり
主な取組	教員の専門性・指導力の向上（優先課題2）
事業名	19 特別支援教育研修充実事業
担当課	特別支援教育課
事業内容	・特別支援教育コーディネーター養成研修会の実施 ・特別支援教育理解推進研修会の実施
取組方針・達成目標	各学校や地域で特別支援教育の充実を牽引する特別支援教育コーディネーターを養成し、校内において特別支援教育のOJTを展開する。教職員は、様々な事例に対応する知識やスキルについて学び、実践を通じて業務スキルを習得させ資質の向上につなげる。
令和6年度実績	○特別支援教育コーディネーター養成研修会は、令和5年度と同じく特別支援教育スキルアップ研修会として3回実施した（参加者：オンデマンド327名）。 ○高等学校における特別支援の理解を促進するため、高等学校及び特別支援学校においてミドルリーダーとして活躍が期待される者について、高等学校における特別支援教育の現状と理解促進の在り方についての研修会を2回実施した（参加者：オンライン13名・オンデマンド113名）。
令和7年度事業概要	インクルーシブ教育研修会（3部構成）として、総合教育センターへ移管する。 ①特別な配慮や支援を必要とする幼児児童生徒への医療面での支援の在り方 ②全ての学級で進める特別支援教育の充実 ③早期から就労までを見据えた支援のあり方

目標	学校づくり
主な取組	児童生徒等への支援
事業名	20 県立特別支援学校外部専門家活用事業
担当課	特別支援教育課、県立特別支援学校
事業内容	○スクールカウンセラーの派遣 ○外部専門家の派遣
取組方針・達成目標	県立特別支援学校において、医学的、心理学的などの専門的視点から指導の充実を図るため、スクールカウンセラー（臨床心理士等）、PT（理学療法士）、OT（作業療法士）、ST（言語聴覚士）等の外部専門家を活用した指導方法の改善に取り組み、自立活動の指導目標の設定や指導内容・方法の根拠を明らかにし授業改善を図る。また、県立特別支援学校のセンター的機能の強化を図る。
令和6年度実績	○スクールカウンセラー・外部専門家を27校（本校20校 分校7校）へ配置 ○スクールカウンセラー派遣回数205回 ○外部専門家派遣回数273回 実施1,345時間
令和7年度事業概要	○スクールカウンセラー・外部専門家を27校（本校21校 分校6校）へ配置 ○スクールカウンセラー派遣回数204回 ○外部専門家派遣回数264回 実施1,279時間

目標	学校づくり
主な取組	児童生徒等への支援
事業名	21 不登校等児童生徒学び支援教室充実事業→学び支援教室支援事業
担当課	義務教育課
事業内容	学校に登校していない児童生徒及び教室で過ごすことに不安を抱える児童生徒への組織的な支援の充実を図り、社会的自立を目指して学習支援と自立支援を実施
取組方針・達成目標	教室で過ごすことに不安を抱える児童生徒や学校に登校していない状態から自らの意志で学校復帰を希望する児童生徒の支援には別室登校が有効な選択肢となっていることから、モデル校に専任担当者を配置するなど体制を整備するとともに、児童生徒の個別の教育支援計画をもとに教科指導やグループワーク等の対人関係トレーニングを実施する。
令和6年度実績	・学び支援教室実践校26市町に40校設置。 ・各教育事務所に学び支援教室コーディネーターを配置。 ・学び支援教室コーディネーターによる定例会を年8回実施。 ・学び支援教室担当（専任教員）の資質向上のため、研修会を年4回実施。 ・市町村教育委員会担当及び専任教員による連絡会議を年2回実施。 ・学び支援教室を利用した欠席90日以上児童生徒の出席率が小学校で14.2ポイント、中学校で6.9ポイント上昇。
令和7年度事業概要	・学び支援教室実践校26市町に40校設置。 ・各教育事務所に配置した教育相談コーディネーターが学び支援教室設置校を訪問し、教室運営等の助言を行う。 ・学び支援教室担当（専任教員）の資質向上のため、研修会を年2回実施。 ・市町村教育委員会担当及び専任教員による連絡会議を年2回実施。

目標	学校づくり
主な取組	児童生徒等への支援
事業名	22 入院生徒に対する教育保障体制整備事業
担当課	高校教育課、特別支援教育課
事業内容	入院生徒の教育保障に対する調査研究
取組方針・達成目標	教育庁と保健福祉部が連携し、令和2年度までに調査研究を進め、県立高校における入院生徒に対する教育保障体制の構築を図る。また、令和3年度から、医療機関と教育機関が連携し、学習支援を求めるすべての入院生徒に対してＩＣＴ機器の活用による遠隔教育を中心とした学習支援を行う。
令和6年度実績	○高等学校段階の長期入院生徒に対し、必要に応じて学習用デバイスやWi-Fi接続機器、テレビプレゼンスロボット(Kubi)の貸し出しを行い、所属校による同時双方向型遠隔授業やオンデマンド型遠隔授業によって学習支援を行った。 ○要請を受けての支援実績は19件と、令和5年度(11件)と比較し大幅に増加した。同時双方向型遠隔授業のみならず、状況によってオンデマンド型遠隔授業を実施したことで、治療計画や体調によって同時双方向型遠隔授業の受講が困難な生徒に対しても学習機会を保障し、単位認定につなげることができた。 ○医教連携コーディネーターが作成した資料をGoogle Classroomに掲載し、本事業の周知を行った。 ○「入院している高校生の学習支援を考える」の表題で、医療関係者を講師に招き、オンデマンド型セミナーを開催した。
令和7年度事業概要	各種機器の貸し出し、及びＩＣＴを活用した遠隔授業により、病気療養中の高校生が、学校や友人と常につながりを感じながら学習に取り組める環境を整備して心理的安定を図り、学習機会の保障、さらに復学の際の不安や緊張を軽減させるといった教育支援を継続する。令和5年度から、病気療養中の生徒について、一定の条件の下でオンデマンド型授業が授業の代替として認められるようになったため、生徒本人の病状や治療の状況により同時双方向型の授業受講が困難な場合に適切に活用されるよう、引き続き周知を行う。

目標	学校づくり
主な取組	教育環境整備の推進
事業名	23 障害児地域教育充実事業
担当課	特別支援教育課
事業内容	狭隘化対策
取組方針・達成目標	県立特別支援学校の児童生徒数の増加に伴い、応急的な教室改修及び既存分校施設の突発的な小規模維持修繕に対応していく。
令和6年度実績	・令和7年4月の小松島支援学校松陵校の独立・本校化のため、既存校舎のトイレ等改修及び屋内運動場のスロープ設置等の工事を実施した。 ・市町村から使用許可を受けて設置している名取支援学校名取が丘校及び利府支援学校塩釜校について、追加借用した教室の改修等を実施した。
令和7年度事業概要	・令和7年4月に開校した松陵支援学校について、調理室の新設及び屋内運動場への暖房機設置の工事を行う。 ・市町村から使用許可を受けて設置している利府支援学校塩釜校について、令和6年度から引き続き、追加借用した教室の改修等を行う。 ・児童生徒数の急増に対応するため、教室の改修等を行う。 ・その他、分校施設の小規模な維持補修を行う。

目標	学校づくり
主な取組	教育環境整備の推進
事業名	障害児地域教育充実事業
担当課	県立特別支援学校
事業内容	・狭隘化対応の分校等整備における教材整備
取組方針・達成目標	小牛田高等学園の仮設プレハブ校舎の整備に伴う教材物品を令和3年度末までに整備する。また、必要に応じ、狭隘化対策工事等に伴う備品等の整備を行い、教育環境の充実を図る。
令和6年度実績	・令和7年4月に独立・本校化した松陵支援学校で使用する管理用・教材用の備品等を整備した。
令和7年度事業概要	・令和7年10月に完成予定の視覚支援学校新校舎で使用する管理用・教材用の備品等を整備する。

目標	学校づくり
主な取組	教育環境整備の推進
事業名	24 仮設校舎管理事業
担当課	特別支援教育課
事業内容	仮設プレハブ校舎の賃貸借による狭隘化対策
取組方針・達成目標	小牛田高等学園における狭隘化対策として、令和3年4月供用となるよう仮設プレハブ校舎を新設する。また、新設校等の施設整備の状況をみながら、仮設校舎の必要性を毎年度見直し、適切な教育環境の整備を図る。
令和6年度実績	・古川支援学校、名取支援学校、利府支援学校及び小牛田高等学園の仮設プレハブ校舎のリース契約を継続した。
令和7年度事業概要	・古川支援学校、名取支援学校、利府支援学校及び小牛田高等学園の仮設プレハブ校舎のリース契約を継続する。

目標	学校づくり
主な取組	教育環境整備の推進
事業名	25 教材整備事業
担当課	県立特別支援学校
事業内容	県立特別支援学校における教材整備
取組方針・達成目標	児童生徒の教育的ニーズに合わせた教材等の整備を行う。
令和6年度実績	学校からの要望に可能な限り予算配当を行い、教材整備を行った。
令和7年度事業概要	引き続き学校と連携し、児童生徒のニーズに合わせた教材等の整備を行っていく。

目標	学校づくり
主な取組	教育環境整備の推進
事業名	26 私立特別支援学校設置補助事業
担当課	特別支援教育課
事業内容	県有施設を利活用した私立特別支援学校設置に伴う経費補助及び教育内容に関する助言
取組方針・達成目標	令和3年度開校を目指し、改修等に伴う補助金を適正に執行する。また、開校後も事業者の求めに応じ、教育内容等への助言に努める。
令和6年度実績	令和3年度に開校した私立特別支援学校に対し、各種手続き等に係る必要な助言に努めた。
令和7年度事業概要	引き続き事業者の求めに応じた適切な助言に努めていく。

目標	学校づくり
主な取組	教育環境整備の推進
事業名	27 校舎改築事業
担当課	施設整備課
事業内容	・県立特別支援学校の老朽化対応 ・仙台南部地区特別支援学校（仮称）の新設
取組方針・達成目標	○計画的な改修等により教育環境を整備する。 ○令和6年度中の供用開始を目指し、視覚支援学校の改築事業を行う。 ○令和6年度の開校を目指し、仙台南部地区特別支援学校（仮称）の新築を行う。
令和6年度実績	計画的な改修等による教育環境整備を下記のとおり実施した。 ○視覚支援学校旧校舎等解体工事、旧校舎等改築等工事 ○聴覚支援学校校舎等改築設計 ○校舎等小規模改修（照明設備LED化、外壁改修等）外
令和7年度事業概要	引き続き計画的に改修等を行い、教育環境を整備する。 ○視覚支援学校旧校舎等改築工事 ○聴覚支援学校校舎等改築設計 ○校舎等小規模改修（照明設備LED化、外壁改修等）

目標	学校づくり
主な取組	県立特別支援学校の在り方の検証（優先課題2）
事業名	28 （非予算事業）
担当課	特別支援教育課
事業内容	○視覚支援学校への幼稚部設置 ○聴覚支援学校の学科再編の検討 ○通学区域の再編、各県立特別支援学校の在り方を検討
取組方針・達成目標	○視覚支援学校の幼稚部は校舎の改築時に合わせた設置を目指す。 ○聴覚支援学校高等部への普通科設置及び専攻科の学科再編について、令和4年度までに検討する。 ○県立特別支援学校の児童生徒数の推移や障害等の状況の変化、社会動向等を踏まえながら令和2年度中に通学区域の再編と各学校の在り方を検討する。
令和6年度実績	○視覚支援学校の幼稚部は令和4年4月に開設した。 ○聴覚支援学校の学科は、高等部普通科、専門学科2科として令和6年度の入学者から再編適用した。 ○小松島支援学校松陵校への高等部設置・独立本校化に向け、高等部棟の建設工事及び既存校舎等の改修工事を実施した。 ○令和7年4月の小松島支援学校松陵校の独立・本校化のため、各種計画策定、学校説明会開催、教育相談、備品等購入などの準備作業を行った。 ○県立特別支援学校の狭隘化について追加対策を検討し、「第2期宮城県特別支援教育将来構想」及び「同実施計画」を策定した。
令和7年度事業概要	○視覚支援学校への幼稚部設置完了 ○聴覚支援学校の学科再編完了 ○古川支援学校の狭隘化解消へ向け、県で取得した旧大崎市立志田小学校の校舎等を改修し、特別支援学校の教室等として整備を行う。 ○令和7年3月に策定した「第2期宮城県特別支援教育将来構想実施計画」に基づき、県南地域における特別支援学校の在り方及び仙台圏域における教室等整備について、計画の具体的内容を検討する。

目標	地域づくり
主な取組	インクルーシブ教育システムの構築（優先課題3）
事業名	29 特別支援教育総合推進事業
担当課	特別支援教育課、県立特別支援学校
事業内容	インクルーシブ教育システム理解研修会の実施
取組方針・達成目標	○インクルーシブ教育システム構築、共生社会の実現のため、県内3ブロック（3会場）に分け、学校・市町村教委・福祉関係等の関係者を対象に研修会を実施する。 ○各ブロック150名前後の参加者を想定、かつ、高等学校等の通級による指導に関わる職員の参加の充実を目指す。
令和6年度実績	○インクルーシブ教育理解研修会と特別支援教育コーディネーター養成研修会を合わせ、令和3年度より特別支援教育スキルアップ研修会として特別支援教育に関する幅広いテーマを基に実施。3回のオンライン・オンデマンド研修を実施し、延べ291名の参加があった。
令和7年度事業概要	○共生社会の実現に向けたインクルーシブ教育システムの構築のための特別支援教育の推進、幼児、小、中、高等学校、特別支援学校における特別な配慮や支援を要する幼児児童生徒の発達段階に応じた切れ目ない支援体制づくりに係る研修会を、インクルーシブ教育研修会として年3回総合教育センターの研修会に位置付け、実施する。

目標	地域づくり
主な取組	インクルーシブ教育システムの構築（優先課題3）
事業名	30 共に学ぶ教育推進モデル事業（再掲）
担当課	特別支援教育課、県立特別支援学校、市町村教委、小中学校等
事業内容	8 共に学ぶ教育推進モデル事業 再掲につき記載を省略
取組方針・達成目標	
令和6年度実績	
令和7年度事業概要	

目標	地域づくり
主な取組	インクルーシブ教育システムの構築（優先課題3）
事業名	31 居住地校学習推進事業（再掲）
担当課	特別支援教育課、県立特別支援学校、市町村教委、小中学校等
事業内容	9 居住地校学習推進事業 再掲につき記載を省略
取組方針・達成目標	
令和6年度実績	
令和7年度事業概要	

目標	地域づくり
主な取組	インクルーシブ教育システムの構築（優先課題3）
事業名	R4-2 特別支援学校魅力化推進事業
担当課	特別支援教育課、県立特別支援学校
事業内容	○県立特別支援学校における学校運営協議会の設置 ○特別支援学校の魅力化の推進、地域との連携・協働による学校づくりをおこなうための実践研究 ○コミュニティースクールとして地域と連携し、特別支援教育の理解促進・啓発を行い共生社会の実現に向けた魅力ある学校づくりを行う
取組方針・達成目標	○学校運営協議会パイロット事業 ・学校運営協議会を核とする特別支援学校の推進・研究 ・先進校視察及び校内研修会の開催 ○魅力ある学校づくり支援事業 ・学校と地域の連携・協働に向けた研修を実施
令和6年度実績	○学校運営協議会パイロット事業により県立特別支援学校4校をモデル校に指定し、学校運営協議会を設置（設置率30％） ・地域と連携した防災教育の充実（女川高等学園 文部科学大臣表彰） ○魅力ある学校づくり支援事業により県立特別支援学校3校をモデル校に指定し、地域と連携した教育活動を推進
令和7年度事業概要	○学校運営協議会パイロット事業により県立特別支援学校11校をモデル校に指定し、学校運営協議会を設置する（設置率55％）

目標	地域づくり
主な取組	市町村教育委員会への支援
事業名	32 発達障害早期支援事業
担当課	特別支援教育課、県立特別支援学校
事業内容	○特別支援教育コーディネーターによる地域支援 ○外部専門家の派遣
取組方針・達成目標	保健福祉部と今後の本事業の進め方等について協議中であることから、令和2年度中に事業の在り方を整理検討し、令和3年度から担当課との連携の在り方を含め、整理した形で実施する。
令和6年度実績	（令和4年度事業完了）
令和7年度事業概要	次の事業に取組を移行 R5-1 視覚障害・聴覚障害のある乳幼児に対する教育相談充実事業 35 特別支援教育総合推進事業（特別支援学校のセンター的機能）

目標	地域づくり
主な取組	特別支援教育の推進に向けた普及啓発
事業名	33 教育相談調査研究等事業
担当課	総合教育センター（特別支援教育課予算）
事業内容	特別支援教育理解のための公開講座の開催
取組方針・達成目標	県内各地において、年度ごとに講演会や体験会等を実施することで、広く県民に対し特別支援教育についての理解啓発を図る。
令和6年度実績	○令和6年度は本講座を2回実施した。 公開講座Ⅰ 参加実人数 19名 「特別な教育的支援を必要とする子供の学びを支えるICTの活用」 講師：竹島 久志氏 公開講座Ⅱ オンデマンド視聴人数 143名 「学校生活に困難を示す子供の理解と支援」 講師 東北医科薬科大学 病院准教授 みやぎ心のケアセンター長 福地 成 氏
令和7年度事業概要	令和6年度で終了。

目標	地域づくり
主な取組	特別支援教育の推進に向けた普及啓発
事業名	34 宮城県特別支援学校文化祭事業（再掲）
担当課	特別支援教育課、特別支援学校
事業内容	特別支援学校文化祭の実施による障害者理解の促進
取組方針・達成目標	来場者数3,000人を目標に、県民の特別支援教育に対する理解啓発に努める。
令和6年度実績	7 宮城県特別支援学校文化祭事業 再掲につき記載を省略
令和7年度事業概要	

目標	地域づくり
主な取組	特別支援教育の推進体制の整備
事業名	35 特別支援教育総合推進事業
担当課	特別支援教育課、県立特別支援学校
事業内容	○地域支援在り方研究会の開催 ○県立特別支援学校のセンター的機能の強化による相談対応
取組方針・達成目標	地域支援の在り方について情報交換や検討、研修を行い専門性や実践力を高め、小・中学校、高等学校等への支援を充実させる。各ブロックの研修会等の充実を図る。特別支援学校地域支援実施計画書及び報告書から各県立特別支援学校の成果課題を把握し、次年度計画に反映させる。
令和6年度実績	○地域支援在り方研究会（会場：県庁講堂） ・参加者：県立特別支援学校（特別支援教育コーディネーター） ・第1回：令和6年5月1日(水)参加人数35名 ・第2回：令和7年2月4日(火)参加人数31名 ○特別支援学校のセンター的機能の強化による相談対応 ※電話・来校相談件数5,328件、訪問相談件数1,586件
令和7年度事業概要	○地域支援在り方研究会 （会場：総合教育センター、5月・2月・宮城県特別支援連携協議会と同日開催） ○地域支援在り方研究会情報交換及び研修会の実施、特別支援学校の地域支援コーディネーターによる情報交換と調整、県内の特別支援教育について、コーディネーターの立場で協議する。 ○特別支援学校のセンター的機能の強化による相談対応（通年）